

株式会社トイエイトホールディングス



アフターコロナの学習カリキュラム開発に向けた初等教育データベースの構築・分析実証事業

本事業の目的

児童の発育状況を現場の教員が適宜理解して学習環境を整えるためには、効率的な教育データベース運用が欠かせない。本事業では、初等教育のデータベースを管理するNCDRCと協業し、TOY8デジタル発達健診のアウトプットとNCDRC管理データの将来的な統合、共同運用、システム構築などを視野に入れた上で、アフターコロナの「指導要録システムの設計」に関する検証を事業目的とした。

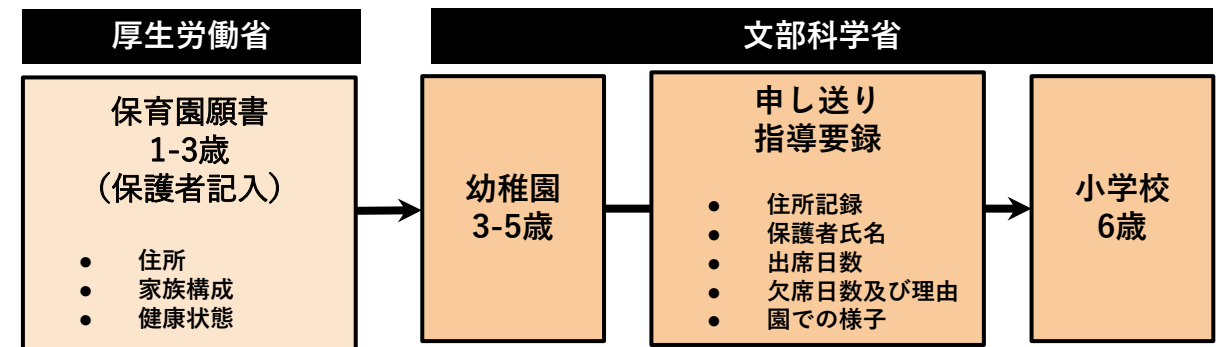
現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：国立児童開発研究センター (National Child Research Development Centre)
- 協力・連携の内容：国立センターデータベースとTOY8システムの連携



現地の経済・社会課題

マレーシア政府は2021年に国策として、デジタルエコノミーブループリントを発表。教育DXも重点項目の一つに掲げられており、データベース管理と評価の電子化が重要課題とされている。一方、ASEANの多くの国と同様に発達健診制度が整備されていないことで、初等教育の領域で基礎データの収集が不完全であるため、既存デジタルインフラが形骸化し、効率的に機能していない。本事業着手に先立って、パートナーである国立児童開発研究センターと議論を重ねた結果、データに基づいた学習カリキュラム作成のボトルネックになっている一因が、子どもの成長や進学に合わせて、学年間、学校間で引き継いでいく「指導要録」の欠如であるとの課題意識に着目した。特に要配慮児童に気づき、早期介入することで適応環境をつくるためには、健診結果の記録や引継ぎレポートを適宜引き継いでいくことが望ましい。日本の教育システムを参考に、マレーシアの現状に即してフォーマットをデジタル化することで課題解決を目指している。



株式会社トイエイトホールディングス

アフターコロナの学習カリキュラム開発に向けた初等教育データベースの構築・分析実証事業



実証期間

2022年9月～2023年4月

実証した内容

TOY8 発達健診システムとNCDRCの両方から取得可能なデータ項目を検証し、指導要録システムに必要な情報を協議精査。改訂版の発達エリア分類などを含むデータ統合指針を作成した。TOY8発達健診ツールを使用する学校（教員）へのインタビューを実施し、指導要録のない現状で学校現場が抱えている課題をより深く理解する一方、教員には本事業で作成するモックアップの使用感を確認してもらい、効果的で汎用性の高い指導要録システムの設計に反映させた。スルタン・イドリス教育大学内に、NCDRCとシステム分科会を立ち上げ、コロナ後の学習カリキュラム構築のベースとなる指導要録システムに必要な要件の整理を行い、検討過程で挙げた課題とその解決案を提言書としてまとめた。

事業の成果/今後の予定

未就学児の発達健診はその重要性が広く理解されているが、発達障害に関する医療・学術的な定義と制度的支援の判断基準となる定義の乖離により、担当省庁や解釈が多岐に渡り、効果的な制度が導入されてこなかった。今回の実証事業でTOY8 発達健診を起点とした

健診結果と児童データベースを統合することにより、効率的な指導要録システムの運用方法を提起できたことは非常に大きな成果となった。官民の事業創出を担う首相府省直轄機関「MIGHT」がデジタル発達健診の汎用性と可能性を理解する契機となり、サラワク州とセランゴール州でB40（低所得者層）を対象とするデジタル健診導入に向けた予算化が実現した。連邦政府レベルでは保健省傘下のClinical Research Centreと臨床研究事業がスタートし、2024年10月に臨床結果とインパクト計測の成果をまとめて政策提言する予定。目下、発達健診の義務化に向けた取り組みの強化、健診後の早期介入プログラム自動化開発促進、ASEAN諸国への展開を急ピッチで推進している。

【実証事業】



国立児童開発センター

成果報告



Malaysia Industry-Government Group for High Technology

連携

【予算化】



Selangor



Sarawak

【臨床研究】



保健省